

法人単位貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	286,838,497	259,058,994	27,779,503	流動負債	212,042,049	161,251,767	50,790,282
現金預金	129,125,980	133,627,212	-4,501,232	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	98,292,368	50,431,612	47,860,756
事業未収金	115,824,644	113,619,596	2,205,048	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金	37,235,800	10,426,757	26,809,043	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金	71,143,505	72,398,387	-1,254,882
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	5,004,000	5,004,000	0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務	4,534,652	791,052	3,743,600
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品・製品			0	預り金	1,635,151	559,784	1,075,367
仕掛品			0	職員預り金	7,112,373	7,173,932	-61,559
原材料			0	前受金			0
立替金	4,622,833	1,236,189	3,386,644	前受収益			0
前払金			0	仮受金			0
前払費用			0	賞与引当金	24,320,000	24,893,000	-573,000
1年以内回収予定長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
仮払金		120,000	-120,000				
その他の流動資産	29,240	29,240	0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	1,447,694,890	1,410,988,980	36,705,910	固定負債	604,779,178	668,342,535	-63,563,357
基本財産	1,262,167,987	1,273,334,389	-11,166,402	設備資金借入金	563,588,619	634,732,124	-71,143,505
土地	143,326,111	143,326,111	0	長期運営資金借入金	19,988,000	24,982,000	-5,004,000
建物	1,118,841,876	1,130,008,278	-11,166,402	リース債務	18,874,159	5,998,811	12,875,348
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金	2,328,400	2,619,600	-291,200
その他の固定資産	185,526,903	137,654,591	47,872,312	長期未払金			0
土地			0	長期預り金			0
建物	18,482,627	22,175,512	-3,692,885	その他の固定負債			0
構築物	69,425,531	77,127,623	-7,702,092				
機械及び装置	74,277,203	12,131,260	62,145,943	負債の部合計	816,821,227	829,594,302	-12,773,075
車輛運搬具	1,375,675	2,399,294	-1,023,619				
器具及び備品	21,832,367	23,687,402	-1,855,035	純資産の部			
建設仮勘定			0	基本金	176,235,813	176,235,813	0
有形リース資産			0	第一号基本金	176,235,813	176,235,813	0
権利			0	第二号基本金			0
ソフトウェア			0	第三号基本金			0
無形リース資産			0	国庫補助金等特別積立金	323,853,708	269,275,127	54,578,581
投資有価証券			0	その他の積立金	0	0	0
長期貸付金			0	修繕積立金			0
退職給付引当資産			0	施設整備積立金			0
長期預り金積立資産			0	次期繰越活動増減差額	417,622,639	394,942,732	22,679,907
その他の積立資産			0	(うち当期活動増減差額)	22,679,907	50,481,406	-27,801,499
修繕積立資産			0				
差入保証金	33,500	33,500	0				
出資金	100,000	100,000	0	純資産の部合計	917,712,160	840,453,672	77,258,488
長期前払費用			0				
その他の固定資産			0	負債及び純資産の部合計	1,734,533,387	1,670,047,974	64,485,413
施設整備積立資産			0				
資産の部合計	1,734,533,387	1,670,047,974	64,485,413				

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

・該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金一確定している退職金支払額を計上している
  - ・賞与引当金 一来年度賞与の総額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している
  - ・徴収不能引当金一未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している

### 3. 重要な会計方針の変更

・該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員退職共済制度
- (2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済制度
- (3) 平成22年度末時点で医療機構の退職共済制度に加入していた職員に限り、法人独自の退職金制度
- (4) 特定退職金共済制度

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）  
当法人は社会福祉事業のみの実施であるため、作成を省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部拠点  
「本部」
  - イ 小石原清和園拠点  
「特別養護老人ホーム」  
「短期入所」  
「デイサービスセンター」  
「ケアプランサービス」  
「生活困難者に対する相談支援事業」
  - ウ 能古清和園拠点  
「特別養護老人ホーム」  
「短期入所」  
「デイサービスセンター」  
「ケアプランサービス」  
「生活困難者に対する相談支援事業」

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	143,326,111			143,326,111
建物	1,130,008,278	35,849,000	47,015,402	1,118,841,876
合計	1,273,334,389	35,849,000	47,015,402	1,262,167,987

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・特になし

### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）福岡市西区能古新開777-1他	70,553,311 円
建物（基本財産）特養 能古清和園	828,326,023 円
建物（基本財産）デイ のこ清和園	43,896,650 円
土地（基本財産）東峰村大字小石原708-13他	72,772,800 円
建物（基本財産）特養 清和園	198,185,105 円
建物（基本財産）デイ 清和園	48,434,098 円
計	1,262,167,987 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 福祉医療機構（1年以内含）	413,272,020 円
設備資金借入金 福岡銀行（1年以内含）	77,587,104 円
設備資金借入金 福祉医療機構（1年以内含）	87,860,000 円
設備資金借入金 福岡銀行（1年以内含）	28,784,000 円
計	607,503,124 円

### 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,760,323,224	641,481,348	1,118,841,876
建物（その他の固定資産）	87,415,073	68,932,446	18,482,627
構築物	133,618,280	64,192,749	69,425,531
機械及び装置	78,801,620	4,524,417	74,277,203
車輛運搬具	14,642,091	13,266,416	1,375,675
器具及び備品	114,294,390	92,462,023	21,832,367
合計	2,189,094,678	884,859,399	1,304,235,279

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

・該当なし

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

## 計算書類に対する注記 (法人全体用)

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

・該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

・該当なし

1 4. 重要な後発事象

・該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

・該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし